

デジタル時代の倫理（Ethics）

情報システム部 委員 伊藤 正啓

1. はじめに

ITの進化により、税理士事務所の業務プロセスは大きく変わってきました。かつて紙媒体の書類の形態で管理されていたデータは、現在では紙からデジタルデータへと移行し、今後も管理データ量は益々増加する傾向が続くでしょう。

また、税理士がツールとして利用できるAI技術の進化に伴い、ビジネスに限らず様々な場で新たな活用の可能性が広がっていますが、AIの特性や情報について社会的課題も生じています。

技術が進化しITを利用する際に生じる問題に対し、倫理について考える重要性は増しており、ITの正しい利用や管理の仕組みづくりを考えていくことが必要となります。今月の情報通では、税理士事務所とクライアントによるデータ利用と管理、税理士によるAI利用という2つの観点からデジタル時代の倫理について考えてみます。

2. データ倫理とは何か？

ある日の税理士事務所でのスタッフ同士の会話です。

田中：ねえ、佐藤さん、最近税理士法人のデータ持ち出し事件がニュースになったの知ってる？

佐藤：ああ、他人事じゃないよね。確か税理士補助の従業員が顧客データを不正に持ち出したんだよね。

田中：そうなんだ。それって本当に深刻な問題だよね。個人情報の管理が甘いとかいうことが起こるんだ。

佐藤：うん、テレワークも増える中、データの不正持ち出しや個人情報の管理は、どの業界でも大きな課題だよね。

田中：この事件を教訓にして、厳格な管理体制を整えるためのデータ倫理について考えてみようか。

データ倫理の基本は、データを正しく取扱うことです。そのためには、プライバシー保護や個人情報管理の適正なデータの利用方法、データ倫理に基づくガイドライン作成が必要とされます。データ倫理は、従来の視点ではなく、環境が大きく変化する組織や社会全体のモデルとなる社会規範の視点から考えることが重要です。倫理ルールについては、実務上、法律(※)を準用することが実際には多くなります。倫理には法律と異なり成文化されたルールはないため、法律と全て強く結び付けずに、人々の行動や判断を導く価値観や道徳基準により倫理を考えることが重要です。

税理士事務所やクライアントの組織内で取扱うデータについて、下記の観点からその取扱い方法を検討し、データ倫理を考える必要があります。

※デジタルデータに適用される法律には、個人情報保護法、電子帳簿保存法、不正アクセス禁止法、サイバーセキュリティ法、マイナンバー法、不正競争防止法等があります。

（1）顧客データは問題なく適正に利用されていますか？

顧客データは適正に利用され、タグ付け、リンク、監視、不正な売買が行われていないことが求められます。

（2）データの利用方法に何か法的問題はないですか？

個人情報に関するデータを慎重に取扱い、組織に影響する全てのプライバシー条項を見直し、データの適正な利用方法に問題がないことの確認が必要です。

（3）もしあなた自身や家族の個人情報が組織内のデータとして利用されている場合、あなたの個人情報データに対する管理方法に不安はありませんか？

第三者が、システムの個人情報データ（誕生日、氏名、性別、住所、マイナンバー等）に自由にアクセスできる場合には、重要なデータへのアクセスを制限し、許可されたユーザーのみが閲覧や編集できるアクセス制御の整備が必要です。

（4）データの保管環境で何か問題はないですか？

データを取扱う情報システムについて、運用上問題となるリスクを洗い出し、対応策を検討することが必要です。このリスクは、デジタルデータ自体だけではなく、ハードコピーやデータへのアクセス方法や保管場所についても該当し、対応策の検討が必要です。

左記の4つの問いを検討することは、データ倫理を意識するための第一ステップです。それにより、個人情報保護の遵守に対する考えやリスク回避のための行動に繋がります。個人情報取扱いの方針や手続き、トップのトーン、法的遵守を含むデータ・ガバナンスが、データ倫理に大きく影響する要因となります。

3. AIの倫理とは何か？

AIは機械学習アルゴリズムにより大量のデータを迅速に分析し、様々な情報を提供することができます。税理士は、AIによる税務の問題に対する回答を参考にし、個別の状況を勘案したり将来の税務リスクを予測し事前対策を検討したりして、クライアントの税務アドバイスに利用できます。更に、税務のみならず、経営戦略策定など幅広い視点からクライアントの経営課題について検討することもできます。私たちはAIの便利な機能を楽しめますが、AIの利用にはいくつかの注意点があります。

ある日の税理士法人でのスタッフ同士の会話です。

山田：ねえ、佐藤さん、最近アメリカで弁護士がAIを使って起こした事件を聞いた？

佐藤：ああ、聞いたよ。確かChatGPTが作成した実在しない判例の資料を訴訟で引用したんだよね。その結果、制裁金を課されたんだとか…。

山田：そうそう、これってAIの出力結果の信頼性をしっかり確認しないといけないってことが分かるよね。

佐藤：うん、AIが便利だからって、無条件に信じずに、結果の透明性や信頼性を常にチェックすることが重要だと思うよ。この事件を機に、AIの利用方法と倫理について考えてみようか。

AIの倫理について代表的なものとして、下記が挙げられます。

（1）公平性

AIには公平性が求められます。公平性とは、一般的に人の差別をせず、どの人も公平に取扱うことです。しかし、ディープラーニングの機械学習データに偏りがある場合、AIが導き出す結論は必ずしも最善なものではなく、判断に偏りが生じる可能性があることを、利用する際に認識しておく必要があります。

（2）透明性

AIは「ブラックボックス」として、その判断根拠が不明なことが多いため、透明性が必要となります。透明性は、私たちがAIを簡単に利用できるようになるにつれて、その信用度を高めるために、またAIが導き出される内容に対する疑問を払拭するために必要となる概念です。税理士がAIを活用する場合は、出力結果が、関連する法律、規制、規範、ルール等に準拠しているか確認することが重要です。

（3）アカウントビリティ

透明性による確認後、AIの出力結果を説明して安心してもらうためのアカウントビリティが必要となり、その出力結果に対して責任を持つ人間の存在が重要です。税理士がAIを利用する場合、税理士が出力結果を検証し、クライアントに説明しその内容を信頼してもらう必要があります。出力結果に誤った判断や結果が発生した場合の説明責任は税理士に帰属するためその対応策を明確にしておくことが重要になります。

税理士がAIを利用する際は、税理士がどの様に行動するかが大切なポイントであり、常に出力結果を検証する姿勢が求められます。AIが導き出す結論を鵜呑みにせず、適切な確認を行い、透明性を確保し、出力結果をクライアントに説明できることが求められます。

4. 終わりに

ITの導入からかなり時間が経過している税理士事務所やクライアントでは、大量の個人情報が蓄積され、これからもデータ量の増加が続くため、引き続きデータ管理が必要となります。今後、様々な生成AIやソフトウェアを利用し、ビジネスに活用する頻度も増えるでしょう。ITは税理士に多くの利便性をもたらしますが、基本的な倫理原則を理解し、継続的にAI技術や倫理に関する最新の動向を把握し、適切に対応することが重要です。